

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)

株式会社ローソン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(国内) 株式会社ローソンHMVエンタテイメント
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス
株式会社ベストプラクティス
株式会社S C I
株式会社ローソンマート
ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社
ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社
ユナイテッド・シネマ株式会社
株式会社成城石井
(海外) 重慶羅森便利店有限公司
上海華聯羅森有限公司
大連羅森便利店有限公司
羅森(中国)投資有限公司
Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
Saha Lawson Co., Ltd.

上記のうち、ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めました。

当連結会計年度より、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社を連結の範囲に含めました。

当連結会計年度より、株式会社成城石井の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めました。

株式会社スマートキッチンは、平成27年1月28日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(国内) 株式会社ローソンウィル
株式会社ハツアンリミテッド
株式会社食のマーケティング
株式会社生科研
株式会社ローソン酒販
ローソンスタッフ株式会社
東京ヨーロッパ貿易株式会社
(海外) Lawson USA Hawaii, Inc.
上海樂松商貿有限公司
杭州羅森百貨有限公司
羅森(北京)有限公司
北京羅松商貿有限公司

非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (国内) 株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

当連結会計年度より、当社が49%出資する株式会社ローソン南九州の重要性が増したため、同社を持分法の適用の範囲に含めました。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkは、保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社ハツツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社生科研、株式会社ローソン酒販、ローソンスタッフ株式会社、東京ヨーロッパ貿易株式会社及びLawson USA Hawaii, Inc.、上海樂松商貿有限公司、杭州羅森百貨有限公司、羅森（北京）有限公司、北京羅松商貿有限公司並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、株式会社キョードークラシックス、株式会社ロイヤリティマーケティング、上海恭匯貿易有限公司及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社成城石井、重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司、Saha Lawson Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社、ユナイテッド・シネマ株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たってはこれらの直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …………… 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

一部の連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定額法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～34年、工具器具備品5年～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 …………… 定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|-------|--|
| 貸倒引当金 | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | …………… | 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | …………… | 当社は執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
一部の連結子会社は取締役及び監査役への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 |
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法…
- 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の ………
- 本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却に関する事項 ………
- のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (7) 消費税等の会計処理 ……………
- 税抜方式

5. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,958百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が518百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,422百万円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 無形固定資産の「商標権」（前連結会計年度106百万円）は、従来、連結貸借対照表上、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「商標権」（当連結会計年度11,989百万円）として表示しております。
2. 流動負債の「ポイント引当金」（当連結会計年度91百万円）は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記していましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
3. 営業外収益の「為替差益」（前連結会計年度272百万円）は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「為替差益」（当連結会計年度1,585百万円）として表示しております。
4. 営業外収益の「受取補償金」（当連結会計年度365百万円）は、従来、連結損益計算書上、独立掲記していましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
5. 営業外収益の「違約金収入」（前連結会計年度142百万円）は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「違約金収入」（当連結会計年度618百万円）として表示しております。
6. 営業外収益の「持分法による投資利益」（当連結会計年度365百万円）は、従来、連結損益計算書上、独立掲記していましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 283,656百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

314百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金	416

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
連結子会社株式(消去前金額)	16,614

担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
短期借入金	1,000
1年内返済予定の長期借入金	575
長期借入金	8,425
合計	10,000

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額における未償却残高の一部を、減損損失として認識しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	1,307
	大阪府	〃	770
	その他	〃	4,240
その他	—	土地	29
	—	ソフトウェア	17
	—	のれん	1,897
合計	—	—	8,263

※減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	3,658百万円
工具器具備品	464 〃
土地	29 〃
リース資産	2,172 〃
ソフトウェア	17 〃
のれん	1,897 〃
その他	24 〃

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割引いて算定しております。

2. 事業整理損

当社及び連結子会社で、当連結会計年度に行った事業整理に伴い発生したローソンマート事業撤退費用、店舗閉鎖による損失を特別損失に計上しております。

※事業整理損の内訳

賃貸借契約解約損	429百万円
F C契約解約損	370 〃
商品処分・評価損	369 〃
その他	351 〃

なお、この他に事業整理に伴う減損損失2,753百万円を、「1. 減損損失」に含めて記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類と総数

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,300	－	－	100,300
自己株式				
普通株式	395	40	135	301

(注) 1. 普通株式のうち、自己株式の増加40千株は、吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取0千株であります。

2. 普通株式のうち、自己株式の減少135千株は、ストックオプションの権利行使による減少135千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	11,989	120	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,999	120	平成27年2月28日	平成27年5月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 64,600株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は貸主等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、加盟店買掛金、未払金及び収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期日は5年以内であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で15年後であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	76,758	76,758	—
(2)未収入金 貸倒引当金(※1)	58,666 △2,473		
	56,193	56,193	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,575	5,575	—
(4)差入保証金 貸倒引当金(※1)	93,205 △487		
	92,718	89,755	△2,963
資産計	231,245	228,282	△2,963
(1)買掛金及び加盟店買掛金	103,458	103,458	—
(2)未払金	43,518	43,518	—
(3)預り金	103,634	103,634	—
(4)長期借入金(※2)	59,000	59,000	—
(5)リース債務(※2)	96,122	96,005	△116
負債計	405,734	405,617	△116

(※1) 未収入金及び差入保証金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には1年以内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金 (2)未払金 (3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,312
関係会社株式	9,784
その他	1,445

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税等	1,063百万円
賞与引当金	1,030 〃
減価償却超過額	14,838 〃
ソフトウェア償却超過額	348 〃
退職給付に係る負債	6,584 〃
貸倒引当金	1,011 〃
減損損失	3,559 〃
繰越欠損金	13,519 〃
その他	7,577 〃
繰延税金資産小計	49,533百万円
評価性引当額	△13,759 〃
繰延税金資産合計	35,774百万円
商標権	△4,223 〃
繰延税金負債合計	△4,223 〃
繰延税金資産の純額	31,551百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,198百万円減少し、法人税等調整額が2,156百万円増加することを見込んでおります。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,416	百万円
勤務費用	1,405	〃
利息費用	208	〃
数理計算上の差異	85	〃
退職給付の支払額	△803	〃
その他	35	〃
退職給付債務の期末残高	18,347	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,588	百万円
数理計算上の差異	0	〃
年金資産の期末残高	5,589	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,053	百万円
年金資産	△5,589	〃
	11,463	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,294	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,758	〃
退職給付に係る負債	12,758	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,758	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,405	百万円
利息費用	208	〃
数理計算上の差異の費用処理額	114	〃
過去勤務費用の費用処理額	4	〃
その他	△8	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,724	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	29	百万円
未認識数理計算上の差異	712	〃
合計	741	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金及び預金	100%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に1.2%
長期期待運用収益率	0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	192百万円
退職給付費用	9 〃
退職給付の支払額	△1 〃
退職給付に係る負債の期末残高	200 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	200百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200 〃
退職給付に係る負債	200百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200 〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、331百万円でありました。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 2,561円25銭
- 1 株当たり当期純利益 327円08銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円18銭減少しております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・シネマ株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社
及びユナイテッド・シネマ株式会社

事業の内容 : 映画館の建設と経営事業

②企業結合を行った主な理由

1. 被取得企業は、兼ねてより注目していた映画産業で事業展開しており、参加人口が多く、且つ、安定した成長を続ける映画業界にあり、順調に業績を伸ばしている。

2. 被取得企業は、当グループが展開するエンタテインメント事業との親和性が高く、相互送客、事業シナジーが期待できる。

③企業結合日

平成26年8月28日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社が現金を対価として、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	12,973	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43	〃
取得原価		13,017	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

9,563百万円

②発生原因

主として安定成長が期待できるローコストなビジネスモデルを実現するノウハウによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,947	百万円
固定資産	7,307	〃
資産合計	11,254	〃
流動負債	4,764	〃
固定負債	3,035	〃
負債合計	7,800	〃

2. 株式会社成城石井の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社成城石井

事業の内容 : 食品総合小売業、輸入、卸売、食品製造及び飲食店の事業

②企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業は製造小売という面で共通点を持っており、さらに一般的なスーパーとは一線を画した商品力・販売力を持つ被取得企業との協業には大きなシナジーを創出できる可能性があると考えたため。

③企業結合日

平成26年10月31日(株式取得日)

平成26年9月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社成城石井の株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	36,138	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	131	〃
取得原価		36,269	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

28,743百万円

②発生原因

主として安定成長が期待できる高収益な製造小売業のビジネスモデルによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類	商標権
金額	12,000百万円
償却期間	20年

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,441	百万円
固定資産	15,417	〃
資産合計	29,858	〃
流動負債	28,218	〃
固定負債	1,836	〃
負債合計	30,055	〃

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 …………… 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法
 なお、主な耐用年数は、建物10年～34年、工具器具備品5年～8年であります。
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用 …………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
 ・退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 …………… 執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

6. 会計処理方法の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,404百万円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 流動負債の「ポイント引当金」（当事業年度90百万円）は、従来、貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の「受取補償金」（当事業年度351百万円）は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
3. 営業外収益の「違約金収入」（前事業年度142百万円）は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「違約金収入」（当事業年度618百万円）として表示しております。
4. 特別利益の「抱合せ株式消滅差益」（前事業年度95百万円）は、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「抱合せ株式消滅差益」（当事業年度94百万円）として表示しております。
5. 特別損失の「関係会社株式評価損」（当事業年度338万円）は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
6. 特別損失の「関係会社出資金評価損」（前事業年度52百万円）は、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「関係会社出資金評価損」（当事業年度4,384百万円）として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 247,172百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 12,349百万円 |
| 長期金銭債権 | 233 〃 |
| 短期金銭債務 | 6,397 〃 |
| 長期金銭債務 | 241 〃 |
| 3. 保証債務 | |
| 下記の関係会社の預り金債務に対し、保証を行っております。 | |
| 株式会社ローソンHMVエンタテイメント | 1,075百万円 |

4. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

314百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収入	11,353百万円
商品仕入	2,301 〃
販売費及び一般管理費	20,809 〃
営業取引以外の取引高	410 〃

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	1,296
	大阪府	〃	770
	その他	〃	3,718
その他	—	土地	29
	—	ソフトウェア	15
合計	—	—	5,831

※減損損失の種類別内訳

建物	3,316百万円
構築物	128 〃
工具器具備品	319 〃
土地	29 〃
リース資産	1,998 〃
ソフトウェア	15 〃
その他	24 〃

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

301,084株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

未払事業税等	873百万円
賞与引当金	771 〃
関係会社株式等評価損	2,716 〃
減価償却超過額	12,933 〃
ソフトウェア償却超過額	320 〃
退職給付引当金	5,854 〃
貸倒引当金	267 〃
減損損失	3,548 〃
その他	3,387 〃
繰延税金資産小計	30,674百万円
評価性引当額	△3,724 〃
繰延税金資産合計	26,950百万円

繰延税金資産の純額 26,950百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は2,063百万円減少し、法人税等調整額が2,042百万円増加することを見込んでおります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,757百万円	7,185百万円	428百万円	144百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 609百万円

1年超 1〃

合計 611百万円

リース資産減損勘定の残高 243百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1,823百万円

リース資産減損勘定の取崩額 140〃

減価償却費相当額 1,685〃

支払利息相当額 38〃

減損損失 8〃

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
子会社	(株) S C I	国内コンビニエンスストア事業	所有直接100.0%	SCM業務	なし	資金の返済 資金の借入 借入利息	18,000 21,300 0	短期借入金	3,800
	(株) ローソン・エイティエム・ネットワークス	金融サービス関連事業	所有直接76.5%	当社店舗でのATM設置	なし	資金の返済 資金の借入 借入利息	1,500 3,900 7	短期借入金	16,200
	(株) ローソンHMVエンタテインメント	エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業	所有直接100.0%	チケット、音楽・映像ソフト等の販売	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	13,700 15,500 6	短期借入金	9,500
	(株) 成城石井	成城石井事業	所有直接100.0%	スーパーマーケットの運営	なし	資金の貸付 貸付利息	19,000 38	長期貸付金 未収利息	19,000 9

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は一部の子会社に対して資金集中管理を行っており、当社と子会社の間で貸付・借入を行っております。
2. 貸付金及び借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株)	加工食品等の販売	被所有直接0.3%	商品仕入先	あり	直営店仕入 (加盟店仕入)	11,221 (571,046)	買掛金 加盟店買掛金	867 44,868

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,432円00銭
2. 1株当たり当期純利益 262円18銭

本連結注記表及び個別注記表中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。